

学校法人国際基督教大学
2008年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の所在地等

学校法人国際基督教大学

〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2

☎ 0422-33-3131 (代表)

理事長 橋本 徹

学 長 鈴木典比古

高等学校長 長埜 紘

国際基督教大学開学 1953年4月1日

国際基督教大学大学院開学 1957年4月1日

国際基督教大学高等学校開学 1978年4月1日

2. 設置する学校

(1) 大 学：教養学部 人文科学科、社会科学科、理学科、語学科
教育学科、国際関係学科、アーツ・サイエンス学科
大学院 教育学研究科、行政学研究科、比較文化研究科
理学研究科

(2) 高等学校： 全日制課程普通科

3. 学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況（2008年5月1日現在）

(1) 教養学部定員及び実員 (単位：名)

	入 学 定 員	総 定 員	実 員	摘 要
教養学部合計	620	2,480	2843	
うち人文科学科	—	270	307	2008年4月募集停止
社会科学科	—	450	528	2008年4月募集停止
理学科	—	255	230	2008年4月募集停止
語学科	—	285	361	2008年4月募集停止
教育学科	—	150	196	2008年4月募集停止
国際関係学科	—	450	542	2008年4月募集停止
アーツ・サイエンス学科	620	620	679	

ポートフォリオ機能をアカデミックプランニング/アドヴァイジングに活用するシステム、”ICU folio”を開発し、アカデミックプランニング・センターを中心とした学生支援体制の基盤となるポータルサイト folio.icu.ac.jp として運用を開始した。これを利用して学生のアカデミックプランニング・エッセイを収集した。

- ③ 2008年度新入生が1年次の最終学期を迎えた時期に、メジャー選択手続きに関する説明会を開催した。なお、2009年6月からのメジャー選択手続き開始に向け、ウェブによる選択手続きの準備を進めている。また、新カリキュラム下の卒業要件をウェブ上でチェックするプログラムをほぼ完成させ、新教職課程については、説明会の開催や手引きの改訂等により情報の周知に努めた。
- ④ 2008年8月から各学生に対する成績の開示（成績の記録（PDF）の取得）を開始し、学生は何時でも学内メールアドレスを経由し成績の記録（PDF）を受け取ることが可能になった。
- ⑤ ICU特別入学選考（AO入試）において、メジャー制度に沿った入学制度の1つとして、従来の選考方法に加えて「科学オリンピック」（主に高校生を対象とした科学技術に関する国際的なコンテスト）で所定の成績を修めたものを対象とする選考方法の導入を決定した。
- ⑥ 本学創立以来の教育理念であり、今回の教学改革により一層深化したリベラルアーツの概念を社会に広く浸透させ本学への理解を深めることを目標として、メディアに対し積極的に情報を提供した。その結果、教職員・学生が取材（寄稿を含む。）を受け、新聞・テレビ・ラジオ・各種雑誌・インターネットニュース等により数多く報道された。

(2) 大学院改革の実施

大学院教学改革（前期課程：4研究科5専攻からアーツ・サイエンス研究科1研究科4専攻への移行、後期課程：3研究科4専攻からアーツ・サイエンス研究科1研究科1専攻への移行）の2010年度開始に向けて、文部科学省に提出する「国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科設置届出書」の準備を中心に、大学院改革実行委員会を通じて、4月入試改革、意思決定体制の整備、5年で学士/修士を修了する制度等の起案、構築及び戦略的な入試広報活動のためのホームページの作成を行った。

(3) 国際化の推進

- ① 過去3年間に渡り実施した「海外英語教育プログラムにおける『標準化』と『共有化』を図るプロジェクト」事業で協議した結果に基づき、プログラム内容、成績付与基準や方法等に関する具体的な改善策を各派遣先大学に提示した。これに対応して各派遣先大学で改善が行われており、当面派遣先大学入替の必要がないことを確認した。
- ② 9月入学対象者の募集・広報活動の充実のため、国内外のインターナショナルスク

ールを中心とする高等学校を訪問し、さらに 2008 年度新規事業として、米国在住の受験生を対象に JICUF の協力のもとで北米（ニューヨーク、ニュージャージー、コネチカット、ロサンゼルス）において ICU 高等学校との合同説明会を開催した。また、国内で開催される入試相談会の他、インドで開催された「日本留学フェア」、香港中文大学主催の「日本留学説明会」に参加し留学希望者からの相談に応え、Council of International Schools (CIS) 主催によりモナコで行われた CIS Forum に参加し、ガイダンスカウンセラーとの情報交換を行った。

(4) 新ティーチング・アシスタント制度及び授業ヘルパー制度の導入

本学教育プログラムの目的達成を図るため、また将来の教員・研究者を目指す大学院生へのトレーニングの機会を提供するため、2008年度から新ティーチング・アシスタント制度（TA制度）を導入した。あわせて、教育上必要な事務については授業ヘルパー制度を設けて、授業が円滑に運営できるようサポート体制を整えた。

(5) 入試実施時期の早期化

一般入試と同日に実施していた 4 月入学帰国生特別入試及び社会人特別入試を、それぞれ 9 月 20 日と 11 月 15 日に実施した結果、社会人入試の志願者数はほぼ横ばいながらも、4 月入学帰国生入試の志願者数は 243 名（前年度 46 名）と大幅に増加した。また、4 月入学帰国生特別入試の実施状況を踏まえ、関係部署間での連絡調整等その後の入試実施体制を整備した。

(6) ファカルティ・ディベロップメントの強化

大学設置基準の改正により、教養学部及び大学院の FD 活動が義務化されたことも考慮し、両者の FD 活動を組織的に統合・強化し、授業効果調査の他、教育の充実、発展のための教員サポート内容を多様化した。また、新任教員に対しては FD セミナー実施だけでなく、一人ひとりをサポートするために、本学教員をメンターとしてアサインする制度を導入した。

(7) 「大学教育改革支援プログラム」事業の推進

文部科学省による国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラムについて、2008 年度をもって戦略的国際連携支援採択事業「国際サービス・ラーニングの展開と連携構築」が終了し、大きな成果を挙げた。また、2007 年度特色 GP 採択事業「自発的学修者を育むリベラルアーツ教育支援」では先駆的な実績をもつ国内外の大学の視察を実施する等して成果を挙げ、あわせて長期海外留学支援、海外先進研究実践支援といった継続事業を推進した。

(8) 21 世紀 COE プログラム事業の事後評価結果

本学採択拠点プログラム『「平和・安全・共生」研究教育の形成と展開』（2007 年度事業終了）について、最終報告を文部科学省に提出し、2008 年 12 月に事後評価結果として「設定された目的は十分達成された」との高い評価「A 評価」（「A 評価」は、当該年度の「学際・複合・新領域」の 25 プロジェクトの中で最高位の 6

つのプロジェクトのみに与えられた。)を得た。事業終了後も引き続き、本事業の充実を図った。

(9) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に本学研究事業「量子ビームの新たな展開～基礎から応用まで～」が採択された。本研究事業では、2008年度に購入した超高真空走査型プローブ顕微鏡などを利用して、電子・ミュー中間子・X線などに代表される電磁波などの量子ビームを利用した新たな物質の解析や構築をその究極的な目的とする。なお、事業経費は原則5年間私立大学等経常費補助金特別補助の対象となる。

(10) 研究活動の不正行為及び研究費の不正使用防止の体制構築

「国際基督教大学における研究活動に係わる不正行為等の防止等に関する規程」を制定し、学長を最高管理責任者とする不正防止の体制及び不正防止計画の策定を規定するとともに、不正行為が生じた場合に対応する措置を定めた。また、本規程を大学ホームページに掲載することで学内外への周知も行った。

(11) 図書館貴重資料のデジタル化

2006年度から進めている本事業について、2008年度は図書館が所蔵している内村鑑三関係の貴重資料のデジタル化に着手し、データベースがほぼ完成した。2009年度前半にはインターネット上で公開する予定である。

(12) 新給付奨学金制度（ピースベル奨学金）の実施

本学学生の模範となる学生への経済的支援を目的に設立した新奨学金制度（1人当たり年間100万円を原則4年間給付）を2008年度より開始し、初年度は17名に授与した。

(13) 新入生リトリート及びオリエンテーションの実施

教学改革のもと、これまで学科単位に実施してきた新入生リトリートを全学統一のプログラムとして実施した。またアカデミックプランニングに関する説明等も盛り込んだ新たな新入生オリエンテーションプログラムを行い、新入生のメジャーに関する理解度を深めることができ、教学改革の推進に大いに寄与した。

(14) 学生海外緊急事故対策シミュレーションの実施

危機管理の一環として、海外に派遣している学生に事故が発生したとの想定で学生海外緊急事故対策シミュレーションを学外の専門家に委託し実施した。また、その後緊急事態連絡網を使用して緊急事態対策本部設置シミュレーションを行った。

(15) グローバル化する進路への学生の対応力強化

キャリア形成支援として、教学改革のねらいを念頭に置き、各方面で活躍する卒業生の講演、進路選択の可能性を考えるセミナー等を開催し、本学が目指す「世界基準のリベラルアーツ」が如何に社会で有効かを学生に提示した。また、就職

活動支援として、グローバル企業、国際分野等に関する学内ジョブフェアや、英語面接・英文レジュメ対策講座を実施し、学生のニーズに応えた。

(16) 障がいのある学生への支援強化

障がいのある学生に対して従来個別に支援してきたが、今後は組織的に支援することを目指して、2008年度は特別学習支援室を拠点化し、専属スタッフ（非常勤）を配置した。また、C-Week やFD セミナーを通じて、教職員や学生の参加のもと、支援者養成研修（ワークショップの開催等）を複数回実施した。

(17) 入試における受験生サービスの向上

4 月入学帰国生特別入試、ICU 特別入学選考、社会人特別入試において Web 願書出力サービスを導入した。これにより、受験生がインターネットを通じて詳細な入試情報を早期に入手できることになり、あわせて入学試験要項購入代金の負担をなくすことで、受験生の手続的・経済的負担を軽減した。また、コンビニエンスストアでの受験料納入を導入し銀行での納入に比べ振込時間帯が大幅に拡大される等、受験生へのサービス向上を実施した。

(18) 新大学食堂・ダイアログハウス(仮称)の建設

2008 年夏期に予定通り既存の大学食堂及び楓林荘を取り壊し、その跡地に、食堂、ゲストハウス、短期留学生滞在用の宿泊施設等を含む複合施設として、「新大学食堂・ダイアログハウス（仮称）」の建築に 2009 年 3 月着手した（2010 年 8 月竣工予定。なお、既存の大学食堂の取壊し後には仮設食堂を設置）。また、本建設計画にあわせて、学生・生徒に対してより高いサービスを提供するため、食堂委託業者の入替えを実施した。

(19) 語学ラボ施設の更新

2007 年度から開始した語学ラボ施設の更新について、2008 年度は総合学習センター 1 階の 3 教室（ILC-101/102/103）を全面改修し、新規 150 台のクライアント・コンピュータ、及びコンピュータを応用した語学教育システムを導入した。教室レイアウトにも新たな視点を取り入れ、語学関連授業のみならず、一般のコンピュータ利用の授業での活用が始まった。

(20) 学内コンピュータネットワークの再構築

コンピュータネットワークが重要な通信媒体となった状況を鑑み、より信頼性・可用性あるものへと学内コンピュータネットワークを再構築するため、委員会を設置して検討を開始し、2009 年度中にまとめる。

(21) 図書館システムの更新

新しい図書館システムの導入によって国立情報学研究所データベースからのデータ取り込みと多言語対応が可能になり、図書発注・整理及び ILL（Inter-Library Loan: 図書館間相互貸借）業務の大幅な効率化が実現した。また、情報管理機能が強化されたことにより、利用者への迅速な情報提供が可能になった。

(22) 防災設備等及び老朽化施設・設備等の改修

防災設備及びセキュリティに係わる改修工事（第3期工事）を計画通り実施した。防災設備については、本工事によりほぼ中央監視体制が整備された。また、省エネルギー化対策に係わる老朽化した施設・設備（インフラ整備を含む。）については、計画的に改修を行っており、冷温水送出しポンプシステムのインバーター化を本部棟から順次計画的に着手している。

2. 高校部門

(1) 生徒（受験生）確保のためのリクルート活動及び広報活動の展開

① JICUF の協力で北米において高等学校、大学合同の説明会を実施した。また、海外子女教育振興財団が主催する欧州学校説明会に参加し、ロンドン、デュッセルドルフ、ブラッセルにおいて学校説明会・相談会（6月）を行った。

②国内で開催する学校説明会・相談会に数多く参加し、校内においても、帰国生入学ガイダンス（6日間、参加人数1,070名）、夏休み等学校見学会（参加人数837名）、学校説明会（一般）（2日間、参加人数751名）を開催した。

(2) 高等学校創立30周年記念事業の一環としてのホームページリニューアル

ホームページリニューアルの一環として、高等学校新体育館建築の進捗状況をホームページで知らせるブログを立ち上げ、旧体育館の取り壊しから新体育館の竣工までを適宜更新することとした。

(3) 成績処理の電算化事業

2009年度を目途に全学年の生徒学籍・成績管理をデータベース化し、成績証明書、調査書、指導要録の電算化を図るプロジェクトが進行中であり、生徒総数の約3分の2のデータベース化が終了した。

(4) 新体育館の建設

高等学校創立30周年記念事業の一環として新体育館建設を計画し、2008年10月に仮設体育館を設置し、同年11月に既存体育館を取り壊し、2009年1月に新体育館建設に着工した。（2009年9月竣工予定）

(5) スクールバス事業の拡充

全校生徒対象となったスクールバスを、通常の登下校以外に、学校祭、学校説明会等の学校行事開催時に増発を行い、来校者の体験乗車を実施した結果、年間約1,800名の利用者があった。この結果を踏まえ、スクールバスの拡充を検討する。

(6) 学寮の耐震診断調査の実施

施設全般の改修計画の一環から、これまで未着手であった学寮の耐震診断調査を実施し、地震に対する建物の安全性の確認を行った。あわせて、今後の修繕・改修の目安とするため、全建物の簡易診断を実施した。

(7) 財政シミュレーションに基づく事業及び次期財政検討委員会の設置

2008年度までに行ってきた財政シミュレーションの総括を行うと共に2009年度

以降の財政の安定と収支均衡の維持を図るため、新たに財政改革検討委員会を設置し、大規模建物改修予定を含めた 2009 年度から 2014 年度間の財政シミュレーションを作成した。

(8) 高等学校国際化計画実行委員会施策の実施

高等学校国際化実行委員会策定の具体案を検討し、カリキュラム等の実施計画を立案するため高等学校内に国際化計画推進委員会を設置した。

3. 法人部門

(1) 募金活動の強化

① 2008 年度から開始した「ピースベル奨学金」の着実な発展を目指して同窓会との協力を一層強化し、入学期別に組織された発起人の強力な支援により寄付者の増加（前年度比 227 人増）並びに着実な寄付金（2009 年 3 月末現在：申込額 269 百万円）の獲得につながった。さらなる募金事業の展開を図るとともに、大学創立 60 周年記念事業に備え、法人業務室を法人業務部とし、組織体制の強化を図った。

② 大学新入生・在学生保護者による「教育研究資金寄付」、高等学校新入生保護者による「教育充実資金寄付」の獲得にも引続き取り組むとともに、高等学校創立 30 周年事業としての高等学校体育館建設のための募金活動も本格的に展開した。

(2) 内部監査の実施

内部監査の目的を、本法人の事業目的の実現に向けた業務改善を図り、経営の健全性と信頼性の保持に寄与すると明確に規定した新しい「学校法人国際基督教大学内部監査規程」を制定（2007 年 11 月 14 日理事会承認）し、本規程に基づき、監査計画を策定した。新規程制定とともに担当部署として監査室を新設し、年間を通して計画的な内部監査を実施し、その結果を「内部監査報告書」として 2008 年 3 月の理事会に提出した。

(3) キャンパスの安全対策の推進

キャンパスの安全確保を一層促進する観点から、24 時間警備体制をスタートさせ、さらにキャンパス施設に係る安全対策を図る上で、受託会社の協力のもと保安員の人員体制も含めた改善を実施し、保安警備体制の強化を行った。

以 上

(消費収支、単位:百万円)

科目	大学			高校			学校法人全体		
	2007年度	2008年度	前年比	2007年度	2008年度	前年比	2007年度	2008年度	前年比
学生生徒納付金	4,178	4,245	67	641	652	11	4,819	4,897	78
手数料	117	127	10	30	29	△1	147	156	9
寄付金	549	280	△269	30	29	△1	579	309	△270
補助金	719	709	△10	286	289	3	1,005	998	△7
資産運用収入	401	164	△237	68	67	△1	629	410	△219
25周年・特定基金	313	80	△233	67	65	△2	539	324	△215
その他	88	84	△4	1	2	1	90	86	△4
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	200	206	6	59	64	5	259	270	11
雑収入	267	212	△55	27	2	△25	294	214	△80
収入の部合計	6,431	5,943	△488	1,141	1,132	△9	7,732	7,254	△478
人件費	3,763	3,809	46	793	750	△43	4,556	4,559	3
退職給与引当金繰入額	128	124	△4	0	0	0	128	124	△4
物件費	2,020	2,150	130	172	219	47	2,352	2,548	196
減価償却額	526	520	△6	74	94	20	600	614	14
借入金等利息	37	36	△1	8	8	0	45	44	△1
資産処分差額	3	82	79	0	74	74	3	156	153
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入	446	580	134	52	51	△1	498	631	133
支出の部合計	6,923	7,301	378	1,099	1,196	97	8,182	8,676	494
当年度収支差額	△492	△1,358	△866	42	△64	△106	△450	△1,422	△972

注)学校法人全体には法人部門を含む。